

## へき地医療の向上のための医師の働き方およびチーム医療の推進に係る研究

研究代表者 小谷 和彦 自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門 教授

### 研究要旨

#### 〔目的〕

わが国のへき地医療において、その維持・向上については持続可能性を考えるために、様々な検証や工夫が求められている。へき地保健医療計画は、第7次医療計画から、医療計画中のへき地医療事業計画に統合（一本化）された。また、へき地におけるチーム医療の構築や働き方に関連して看護師の特定行為の導入は重要と考えられている。本年度は、次の2つについて特に研究した：1）へき地保健医療計画の医療計画への統合前後での、都道府県における医療計画の記載の変化、2）全国のへき地医療拠点病院を対象にした、看護師の特定行為に関する受け止め方。

#### 〔方法〕

1）各都道府県の第11次へき地保健医療計画、第6次医療計画、第7次医療計画を入手し、共通する評価項目に対する記載の有無や分量（頁数）などについて計画間で比較した。2）看護師の特定行為に対する受け止め方に関する無記名自記式質問調査を、全国のへき地医療拠点病院（看護管理者）を対象に郵送法で実施し、集計した。

#### 〔主要な結果〕

1）へき地医療に関する記載は、第6次医療計画では7.7頁（平均）であったが、第7次医療計画では9.8頁となっていた。また、へき地医療に関する数値目標数は、第6次医療計画では2.3項目（平均）であったが、第7次医療計画では2.9項目となっていた。いずれも増加する様子がうかがえた。2）看護師の特定行為に係る研修制度の認知度は96.2%であった。研修修了看護師に対しては「大変期待している」または「期待している」とする回答が約9割を占めた。しかし、研修修了看護師は未だ稀な存在で、研修の受講支援は乏しい状況であった。へき地医療向けの特定行為としては「在宅・慢性期領域パッケージ」に含まれる行為区分に加えて、「感染に係る薬剤投与関連」「血糖コントロールに係る薬剤投与関連」「栄養に係るカテーテル管理（中心静脈カテーテル管理）関連」などが適当と回答された。

#### 〔結論〕

医療計画の中でへき地医療事業計画については一定程度の充実が図られていると思われた。統合の影響は大きくないと思われるが、モニタリングを含めて検証がさらに必要と考えている。へき地医療拠点病院では看護師の特定行為に係る研修制度の認知度や同研修修了看護師に対する期待は高い一方で、その看護師の実例増や研修の受講支援は今後の検討すべき課題と思われた。併せて、へき地医療向けの特定行為の内容の整備も進めていきたい。本研究の成果は、今後の医療計画の見直しや改定に向けての資料ともなる。

## 研究組織

### 分担研究者

前田 隆浩	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科先進予防医学講座地域医療学分野 教授
井口 清太郎	新潟大学大学院医歯学総合研究科新潟地域医療学講座 教授
小池 創一	自治医科大学地域医療学センター地域医療政策部門 教授
松本 正俊	広島大学大学院医歯薬保健学研究科地域医療システム学講座 教授
春山 早苗	自治医科大学看護学部 教授

### 研究協力者

澤田 努	高知県高知市病院企業団立高知医療センター総合診療部 部長
村上 礼子	自治医科大学看護学部兼看護師特定行為研修センター 教授
古城 隆雄	東海大学健康学部健康マネジメント学科 准教授
鈴木 達也	自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門 助教
寺裏 寛之	自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門 後期研修生
江角 伸吾	自治医科大学看護学部 講師
関山 友子	自治医科大学看護学部 講師
八木 街子	自治医科大学看護学部 講師
鈴木美津枝	自治医科大学看護学部 助教

## A. 研究目的

人口減少や少子高齢社会の進行とともに、へき地医療も変革の時にある。独自策定されていた「へき地保健医療計画」は、平成30年（2018年）度からの第7次「医療計画」にある「へき地医療事業計画」に組み込まれた。すなわち、へき地医療の扱いは各都道府県の医療計画内に統合（一本化）された。統合によるへき地医療への影響を指摘する意見もあり、この状況は検証を必要とする。

また、へき地医療における人的資源の確保、チーム医療の構築、働き方改革には、検討が求められている。へき地でのチーム医療（タスクシフトやタスクミクス）の構築においては特定行為を伴う看護の導入も有用と考えられてきている。特定行為研修後の看護師の登用やその養成についての情

報を得る必要がある。

そこで、本年度は、以下の2つを研究した：1）へき地保健医療計画の医療計画への統合前後での、都道府県における医療計画の記載の変化、2）全国のへき地医療拠点病院を対象にした、看護師の特定行為に関する受け止め方。

## B. 研究方法

### 1) 医療計画の記載の変化

当研究班で、第11次へき地保健医療計画、第6次医療計画、第7次医療計画に関する共通の評価項目を作成した。この際に、記載の有無や分量（頁数）といった客観性を有する項目を設定した。項目に沿って、実際の記載を分析し、評価を行った。

当研究班で、へき地保健医療計画（42都道府県）、および第6次と第7次医療計画（44都道

府県:離島を有する東京都以外の3府県を除く)を入手し、分析対象とした。なお、本研究は、公開されている各都道府県の計画文書を分析しており、人を対象とする医学系研究には該当しないと判断した。

## 2) 看護師の特定行為に関する受け止め方

当研究班で、看護師の特定行為に対する受け止め方に関する無記名自記式質問調査を作成した。全国の293のへき地医療拠点病院(看護管理者)を対象に郵送調査を実施し、特定行為やその研修に関する認識や行為の内容を明らかにした。なお、本研究は、自治医科大学臨床研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した。

## C. 研究結果

### 1) 医療計画の記載の変化

へき地医療に関する記載は、第6次医療計画では7.7頁(平均)であったが、第7次医療計画では9.8頁となっていた。すなわち、記載量は2.1頁ほど増加していた。

へき地医療に関する数値目標数は、第6次医療計画では2.3項目(平均)であった。第7次医療計画では2.9項目であり、増加していた。

へき地医療拠点病院やへき地医療協議会の活動状況であるが、へき地保健医療対策に関する協議会での協議について記載している都道府県が、第7次医療計画では増加していた。他方で、へき地医療拠点病院による巡回診療、医師派遣、代診医派遣の実施については、第6次医療計画と第7次医療計画の間で大差はみられなかった。

### 2) 看護師の特定行為に関する受け止め方

調査票の有効回答数は132部(人)であった。看護師の特定行為に係る研修制度の認知度は96.2%であった。ただし、同研修修了看護師は13名で、研修中の看護師は68名であり、認知度に比べると少数しかいないのが現実であった。また、研修修了看護師に対しては「大変期待している」～「期待している」とする回答が

約9割を占めた。なお、研修を修了または研修中の看護師がいる施設では9割弱が受講支援を行っていたが、8割弱の施設は支援をしていない状況にあった。

特定行為の内容を問うたところ、厚生労働省が提示している「在宅・慢性期領域パッケージ」に含まれる行為区分に加えて、「感染に係る薬剤投与関連」「血糖コントロールに係る薬剤投与関連」「栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連」などが適当と回答されていた。

## D. 考察

### 1) 医療計画の記載の変化

へき地保健医療計画が医療計画に統合された後に、医療計画のへき地医療に関する記載の分量や数値目標数は増加していた。第7次医療計画の策定に際しては「医療計画策定指針」のようなガイダンスがあったとは言え、へき地医療事業計画の記載の量や質には都道府県間で差異を認めており、このことはへき地医療に対する都道府県の考えが計画には比較的反映されていることを示唆している。よって、統合後における記載の分量や数値目標数の増加は、へき地医療に関する一定の充実が図られている様子がうかがえると思われた。また、へき地医療拠点病院の活動状況を勘案しても、へき地保健医療計画が医療計画に統合された影響はそれほど顕かではないと判断された。

今後の医療計画の見直しや改訂に際して、へき地医療についての扱いの変化については、引き続き留意していきたい。

### 2) 看護師の特定行為に関する受け止め方

へき地医療に特定行為を伴う看護の導入は重要と考えられている。へき地医療拠点病院が研修修了看護師の登用や養成に寄与すると思われる、今回の全国調査の結果は意義深い。

看護師の特定行為に係る研修制度の認知度は高かった(へき地関連施設に限定しない調査

の結果と同レベル)。また、研修修了看護師に対しての期待も高かった。

他方で、研修修了看護師は極めて稀な存在と言え、同時に、研修の受講を促進する整備を要することが示唆された。今後の検討課題である。特定行為の内容も、現場からの回答で明らかとなり、これも、へき地医療向けの研修に一役買う資料として、今後に生かしていきたい。

## **E. 結論**

へき地保健医療計画が医療計画に統合され、記載の有無や分量という観点からは一定程度の充実が図られていた。各都道府県で統合の影響はそれほど大きくないように思われるが、記載された計画の実効性も含めてさらなる検討が必要と考えている。

へき地医療拠点病院の全国調査から、看護師の特定行為に係る研修制度の認知度は高く、研修修了看護師に対しての期待も高いことが分かった。しかし、研修修了看護師は未だ稀な存在で、研修の受講を促進する支援は検討課題であった。へき地医療向けの特定行為の内容も絞られ、これは今後、研修や現場の整備に役立つと考えている。

## **F. 健康危険情報**

なし

## **G. 研究発表**

なし

## **H. 知的財産権の出願・登録状況**

なし